

伊藤ハム米久グループ
統合報告書 **2020**



2016年4月1日、伊藤ハム株式会社と米久株式会社は、経営統合し、持株会社である「伊藤ハム米久ホールディングス株式会社」が発足しました。

両社がこれまで培ってきた技術やノウハウなどの強みを活かし、お客様に価値ある商品・サービスを提供することで、健全な生活の基盤となる「食べる」ことの喜びや楽しさ、大切さを皆様に伝えていきたいと考えています。

グループ理念

私たちは事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献します



目次

- 1 グループ理念
- 2 目次・編集方針
- 3 伊藤ハム米久グループのこれまでの歩み
- 5 財務・非財務ハイライト
- 7 トップメッセージ
- 9 伊藤ハム米久グループの価値創造プロセス
- [特集]
- 11 多面的な社会課題を解決する「代替肉」の提供
- 13 事業概況
- [強固な組織基盤]
- 17 役員紹介
- 19 コーポレート・ガバナンス
- 21 リスクマネジメント
- 22 コンプライアンス
- 23 安全・安心への取り組み
- 24 サプライチェーンマネジメント
- 25 人材マネジメント
- 26 地域とともに成長し続ける企業になる
- 27 環境マネジメント
- 28 環境負荷低減の取り組み
- 28 生物多様性保全・環境コミュニケーション（環境教育）
- 29 財務・企業データ
- 35 株式情報・会社情報

編集方針

本統合報告書は、株主・投資家をはじめとする、すべてのステークホルダーの皆様に、伊藤ハム・米久両社のこれまでの歩みや、伊藤ハム米久グループの中長期的な価値創造プロセスについて、より一層の理解を深めていただくことを目的に作成しています。

対象範囲

報告対象期間

2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の取り組みを報告していますが、一部では上記期間以外の取り組みについても報告しています。

報告対象組織

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社、伊藤ハム株式会社、米久株式会社、他国内グループ会社
※環境データの対象範囲は、別途記載しています。

参照ガイドライン

IIRC (The International Integrated Reporting Council) 「国際統合報告フレームワーク」
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

見通しに関する注意事項

本報告書に記載した将来についての戦略、業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、不確定な要素を含んでいます。実際の業績などは、さまざまな要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

伊藤ハム米久グループのこれまでの歩み

I 伊藤ハム Y 米久 IY 伊藤ハム米久ホールディングス

世の中の流れ

食の洋風化

1960年代の高度経済成長とともに、食を取り巻く環境が大きな変化を迎えました。スーパーマーケットの登場や電気冷蔵庫の普及、低温輸送のコードチェーン化の進展などにより、魚や肉のほか、ハムやソーセージ、ミルク・バター・チーズ、そして清涼飲料水やビールなどをいつでも食せるようになり、食生活の洋風化が急速に進展しました。

女性の社会進出

1990年代半ば、女性の社会進出などライフスタイルの変化に伴い、個食化や少量化に対応した商品が市場から求められるようになりました。この頃より、電子レンジの普及率も高まり、時短ニーズにもマッチする調理品が普及し、加工食品市場が拡大していきました。

健康意識の高まり

1996年、O-157による集団食中毒事故が全国各地で相次いで発生し、安全・安心に対する関心や健康志向が高まっていきました。また、厚生省（現：厚生労働省）が「生活習慣病」という名称を採用。食生活の乱れ等による生活習慣病患者の増加などから食事の摂りかたや運動習慣などへの関心が高まりを見せました。

巣ごもり需要の増加

働き方改革や新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛の影響により、外食や外で飲む機会が減りました。そのため、自宅で過ごす時間が増え、中食や家飲みが増え、冷凍調理食品や弁当・惣菜など、家庭における食料品の需要が増加しました。

価値創造の始まり

I 1928

創業者伊藤傳三が「伊藤食品加工業」を個人創業

I 1946

兵庫県神戸市灘区備後町において、「合名会社伊藤食品工業」を復興



I 1958 独自の技術

ハム・ソーセージの原料肉としてマトンの使用技術を開発
当時「臭くて食べられない」と酷評された羊肉を生産国ニュージーランドからいち早く輸入。独自の技術と水洗による脱臭によって安くおいしい「プレスハム」を開発。誰でも手軽に食べられる「ハム」が普及することになりました。

I 1959

東京都目黒区に目黒工場を新設し、東京に進出

Y 1965

静岡県沼津市で食肉加工と卸を目的として庄司清和が「米久食品」を個人創業



Y 1981

業界初の生ハム専用工場を新設



事業の拡大

I Y 2009

三菱商事株式会社・伊藤ハム株式会社・米久株式会社が包括業務提携契約を締結

I 2013

「神戸」シリーズが「KOBE スペシャルPRパートナー」に認定



IY 2016

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社設立

I 2017

ANZCO FOODS 社の株式を追加取得し、100%子会社化

Y 2017

米久おいしい鶏株式会社静岡事業所が「しずおか農林水産物認証」を取得



さらなる飛躍に向けて

I 2019

三菱商事ライフサイエンス株式会社との共同出資により、畜肉エキス及び調味料製品を製造する九州エキス株式会社を設立

「日本パッケージングコンテスト2019」輸送包装部門賞を受賞
伊藤ハムは、優れたパッケージとその技術の開発普及を目的に実施される「日本パッケージングコンテスト2019」において、「輸送包装部門賞」を受賞しました。



Y 2019

明治ケンコーハム株式会社（現：米久ケンコーハム株式会社）の株式を取得し、100%子会社化

「Yahoo!ショッピング AREA AWARDS 2019」にて受賞
米久が運営する「感動を創る 米久Yahoo!ショッピング店」が、各地区/都道府県を代表する優秀なストアを表彰する「Yahoo!ショッピング AREA AWARDS 2019」において、「静岡県食品カテゴリー賞 第3位」を受賞しました。



1920 1960 1980 2000 2010

代表的商品の誕生

1934

「セロハンウインナー（現：ポールウインナー）」開発
伊藤傳三創業社長がセロハンの「裁ち屑」を独特の糊で筒状のケーシングとして再利用。この中に豚肉を主原料としたソーセージを充填・加工し1本10匁（37.5g）のスティック型商品として開発したものです。



1972 ロングセラー商品の誕生

「スモークハム」「ダルマスモークハム」発売
三ツ割にした豚もも肉の塊をいぶして仕上げた「スモークハム」を発売。また、「ダルマスモークハム」は、「だるま」を連想させる形状からその名で親しまれており、ロングセラーの商品です。



1977

初のコンシューマーソーセージ「フランQ」発売
製造はじっくり、販売先へはより早くと商品のフレッシュさをアピールした、米久初のコンシューマーソーセージを発売。同年、初めての消費者キャンペーンも展開しました。



1985

「手造りウインナー・バイエルン」発売



1988 世界一小さなウインナー開発

「ポークビッツ」発売

マーケティングリサーチを行った結果、調理の簡便性を求める消費者が多いことが判明しました。火が通りやすく、どんな料理の具にも使える、世界で一番小さいウインナー「ポークビッツ」を開発しました。



1990 米久を代表する商品

「御殿場高原あらびきポーク」発売

味に定評のあったあらびきタイプのウインナーを、改めて米久を代表する商品に育てようと発売した「御殿場高原あらびきポーク」。高級感や何より富士山を連想させることからこのネーミングとなりました。



1996

業務用「スーパーBoo」発売



2001

伊豆大島の地層深透海水から造る「粋塩」発売



2014

「アルトバイエルン」をRe・ブランディングし「The GRAND アルトバイエルン」発売



2020

まるでお肉のような食感・味・香りを実現した大豆ミート商品の「まるでお肉!!」シリーズは、カツやからあげなど豊富なラインアップを取り揃えて展開しています。



2020

お肉のような食感と口当たりのジューシー感を再現した代替肉の「AIRMEAT（エアミート）」シリーズを新しい冷凍食品アイテムとして新発売しました。



2020

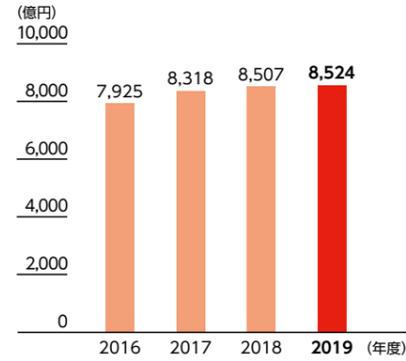
株式会社 明治様が展開する「TANPACT」ブランドの「乳たんぱく質で日本を元気にする」という理念に賛同した企業として、「TANPACTによる企業間連携」に参画しています。

上：TANPACT サラダチキン スティック
下：TANPACT ホワイトヴルスト



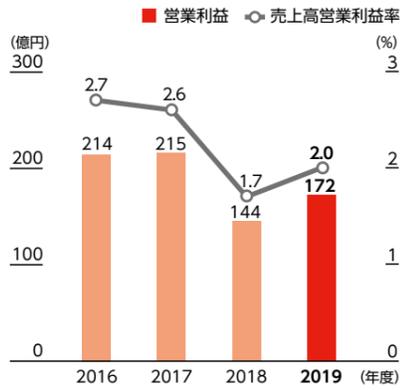
財務ハイライト

売上高
8,524億円



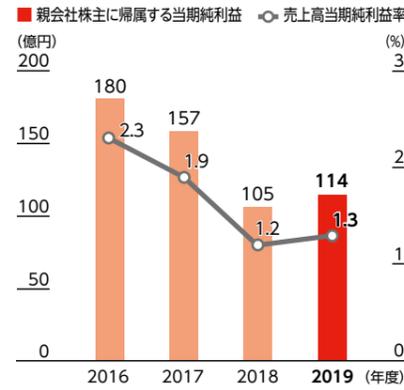
営業利益
172億円

売上高営業利益率
2.0%



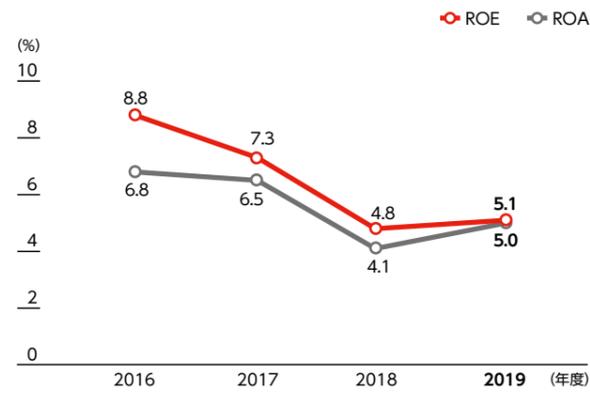
親会社株主に帰属する当期純利益
114億円

売上高当期純利益率
1.3%



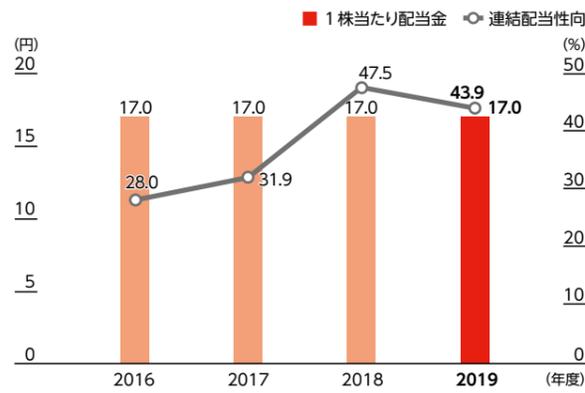
自己資本当期純利益率 (ROE)
5.1%

総資産経常利益率 (ROA)
5.0%

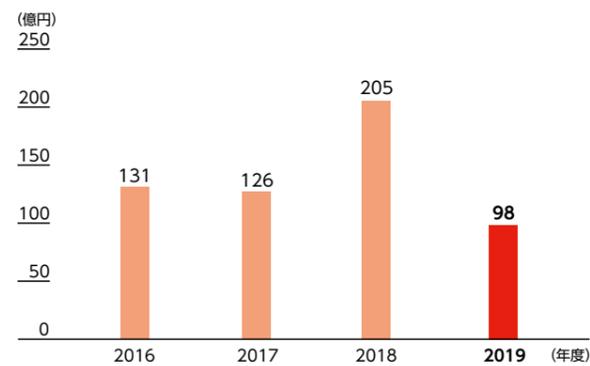


1株当たり配当金
17.0円

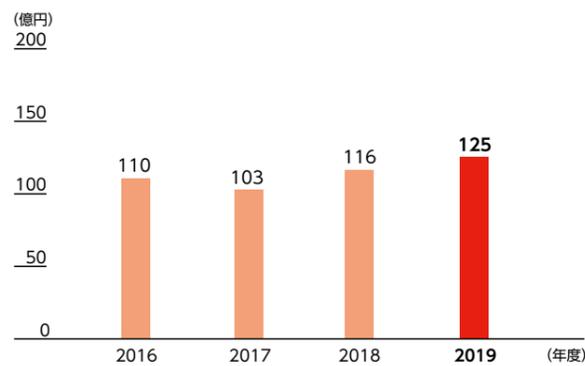
連結配当性向
43.9%



設備投資額
98億円



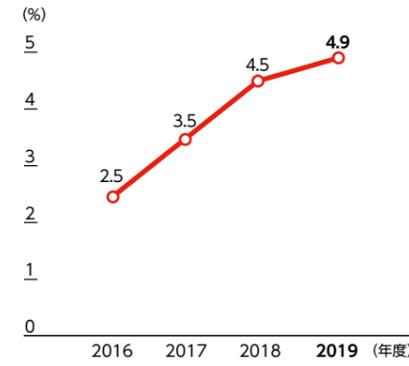
減価償却費及びのれん償却費
125億円



非財務ハイライト

人材データ

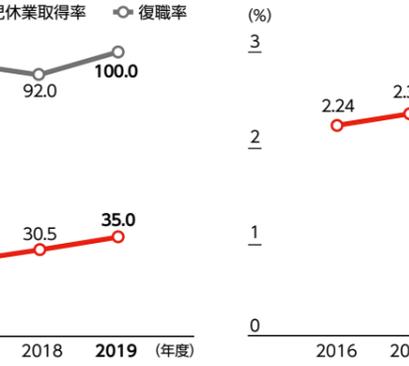
女性管理職比率
(単体:伊藤ハム+米久)
4.9%



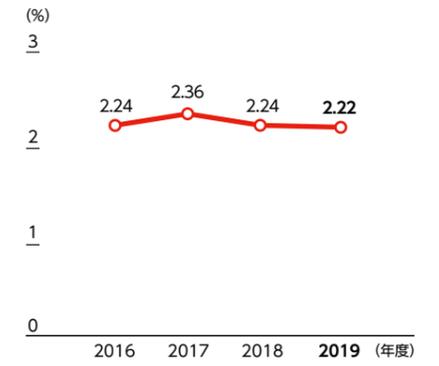
育児休業取得率
(単体:伊藤ハム+米久)
35.0%



育児休業復職率
(単体:伊藤ハム+米久)
100.0%

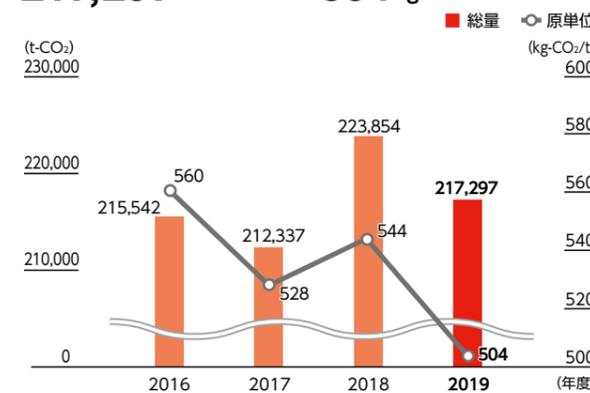


障がい者雇用率
(単体:伊藤ハム+米久)
2.22%



環境データ

CO₂排出量 (総量)
217,297t-CO₂



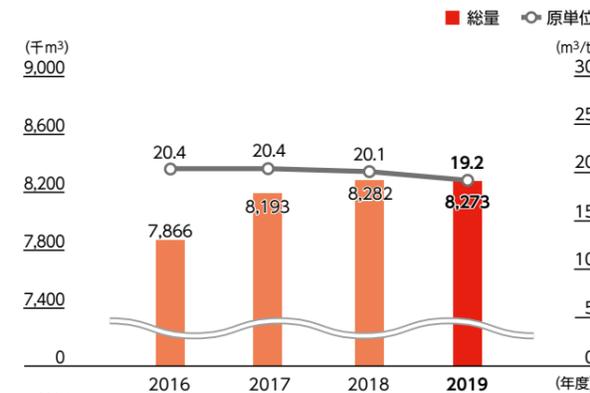
CO₂排出量 (原単位)
504kg-CO₂/t

エネルギー使用量 (総量)
4,309千GJ



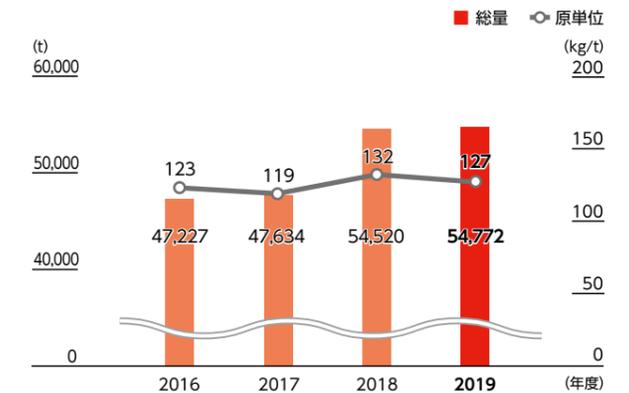
エネルギー使用量 (原単位)
10.0GJ/t

用水使用量 (総量)
8,273千m³



用水使用量 (原単位)
19.2m³/t

廃棄物発生量 (総量)
54,772t



廃棄物発生量 (原単位)
127kg/t

※対象範囲
(各工場)伊藤ハム、伊藤ハムデiyリー、伊藤ハムウエスト、浅草ハム、筑紫ファクトリー、ロイヤルデリカ、菊水、サンキョーミート、IHミートバッカー、IHミートソリューション、米久、米久かがやき、米久デリカフーズ、米久おいしい鶏
(各事務所)伊藤ハム、伊藤ハムデiyリー、伊藤ハムウエスト、伊藤ハム販売、伊藤ハムフードソリューション、伊藤ハムミート販売東、伊藤ハムミート販売西、アイエイチロジスティクスサービス



私たちは事業を通じて、 健やかで豊かな社会の実現に貢献します

■ プロローグ

2016年4月、伊藤ハムと米久は経営統合し、伊藤ハム米久ホールディングスとして新たなスタートを切りました。伊藤ハムは、1928年「伊藤食品加工業」として個人創業し、戦後、兵庫県神戸市において復興以来、ハム・ソーセージをはじめ、品質を徹底的に追求した食肉及び食肉加工品を全国のお客様の食卓にお届けしてまいりました。また米久は、1965年に静岡県沼津市において「米久食品」として個人創業し、静岡県を中心に関東から中京地区において、お客様から強いご支持をいただきながら、業務用向け商品をメインに成長してまいりました。

グループ統合にあたり、「私たちは事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献します」をグループ理念に、また「フェアスピリットと変革への挑戦を大切に、従業員とともに持続的に成長する食品リーディングカンパニー」をビジョンに掲げ、事業活動を行っております。

2020年、当社グループは発足5年目を迎え、売上拡大や生産の最適化、スタッフ部門や物流の効率化などにおいて一定のシナジーを創出いたしました。しかし、原材料価格や物流費の高騰、頻発する自然災害、新型コロナウイルス感染症拡大などにより、当社グループを取り巻く環境は不透明かつ厳しい状況が続いております。そのような状況下ではありますが、伊藤ハムと米久それぞれが常に切磋琢磨し、独自のブランド力を高め、グループ一丸となって安全・安心で満足度の高い商品・サービスを提供し続けることにより、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

■ 食を取り巻く環境変化への対応

当社グループは、持続的な成長を推し進めるにあたり、社会からの要請や当社グループを取り巻く環境の変化について十分に検討し、適正な事業運営の確保に努めております。

食肉相場の乱高下や、家畜伝染病などの流行、物流コストの上昇などの市況変動に対しては、長年築いてきた海外産地やパッカーとのさらなる関係強化に加え、原料調達国の分散や国内食肉生産事業の拡充などにより、安全・安心な食肉・食肉加工品を安定して供給できる体制を整えております。

また、少子高齢化に伴う個食化、女性の社会進出による食の簡便化といった多様なライフスタイルへの対応として、そのままレンジで調理できる商品の充実、オーブントースターで調理できるピザやワンハンドスナックなどの商品開発の推進及び生産体制の強化に努めております。さらに、たんぱく質の積極的な摂取といった健康志向の高まりへの対応として、代替肉の開発・提供を開始いたしました。肉・魚に次ぐ第三のたんぱく質の選択肢に代替肉を加えることで、より多くの選択肢をお客様に提供し、豊かな食生活の実現に貢献してまいります。

加えて、新型コロナウイルス感染症への対応では、感染防止対策を継続的に行い、従業員の安全・健康を十分に確保すると同時に、安定的な商品供給という食品メーカーの使命と責任を果たし、持続的な社会の実現に貢献してまいります。

■ 中期経営計画2020の振り返り

2021年3月期を最終年度とする中期経営計画については、物流費の高騰、自然災害による被害、堅調な原料相場などの外部環境要因が大きく影響したものの、①事業規模拡大、②効率化・競争力強化など、一定のシナジーを創出いたしました。

① 事業規模拡大

国内加工品事業においては、業界中堅企業である明治ケンコーハムの全株式の取得、調理加工食品主力工場の大幅拡張など、加工食品のシェア拡大を着実に図ってまいりました。

国内食肉事業では、豚と畜・カットラインの増設や、養鶏団地の新たな建設など、生産力の増強を図るとともに、新たなブランド肉開発などソフト面の強化も併せて進めてまいりました。

海外事業強化施策としては、ニュージーランドのANZCO FOODS社を100%子会社化するとともに、タイ国に鶏肉加工品合弁会社を設立いたしました。

② 効率化・競争力強化

伊藤ハム・米久の各社製品の製造最適化を行うとともに、コスト競争力向上を目的とした製造ラインの自動化を推進いたしました。また伊藤ハム・米久の垣根を取り払った組織の再編を推し進め、インフラ業務の効率化に努めてまいりました。さらに、業務の品質・効率性を高めるため、DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みも開始しております。



これらを踏まえ、2021年度よりスタートする新中期経営計画では、積み残した課題も含め、よりスピーディに統合効果を生み出す施策を積極的に打ち出してまいります。

■ サステナビリティへの取り組み

「地球温暖化・気候変動」「食品廃棄物」「働き方改革」「人権問題」など、さまざまな社会課題の解決に向け、企業の社会的責任としてESG・SDGsにも適切に対応することが非常に重要だと考えます。当社グループは、グループの理念・ビジョン・行動指針の実践を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、サステナビリティ活動と一体となった持続的な事業成長の実現を目指し、積極的に取り組んでまいります。

■ 食品リーディングカンパニーに向けて

今後も、「コンプライアンスを最優先とした、公明正大で透明性のある行動」を基本に、フェアスピリットに基づく変革への挑戦を常に継続し、お客様の信頼と期待に応えられる企業であり続けます。そして、安全・安心で品質の高い商品をお届けするとともに、食べることの喜びや楽しさ、大切さをお伝えし、お客様の豊かな食の実現に貢献してまいります。

従業員一丸となり、食品リーディングカンパニーを目指してまいりますので、引き続き変わらぬご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
代表取締役社長

宮下 功

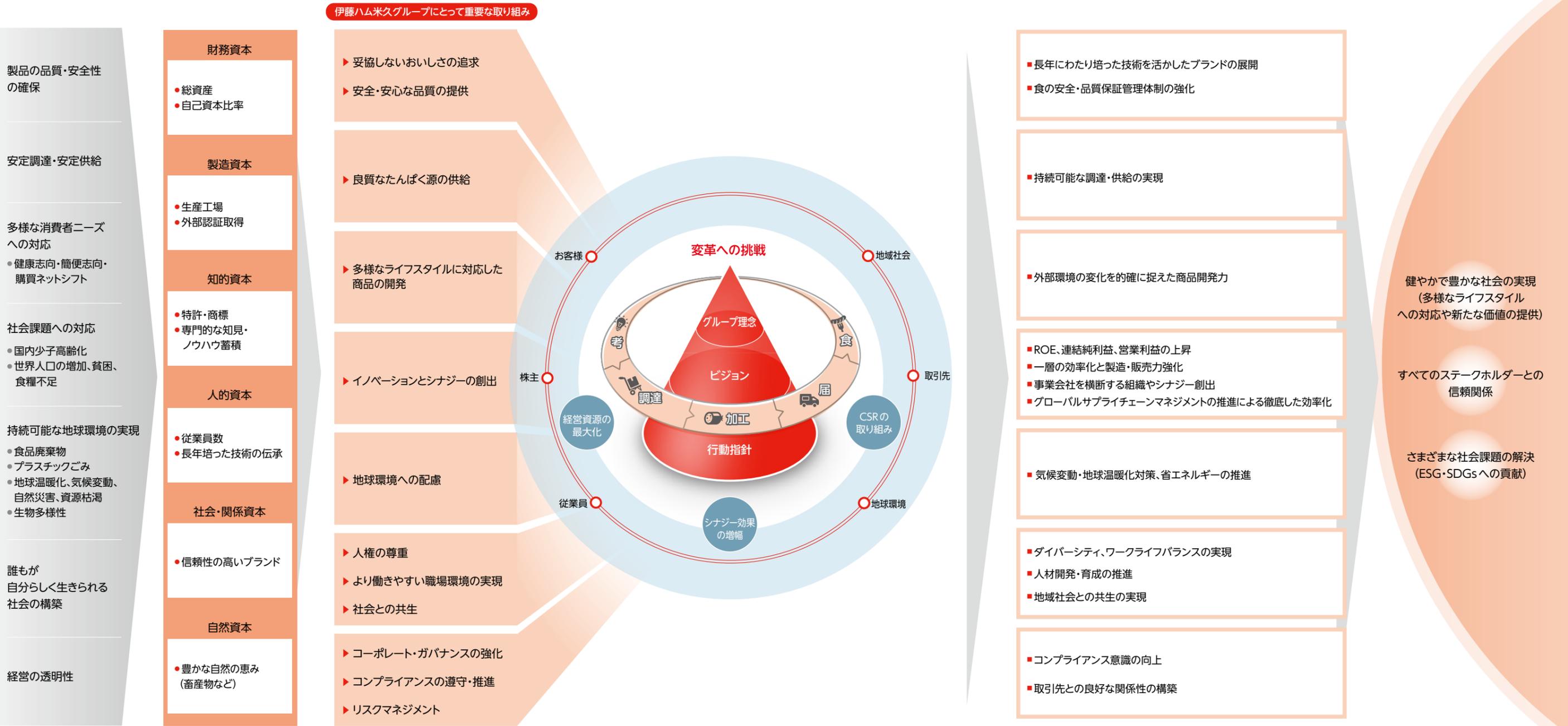
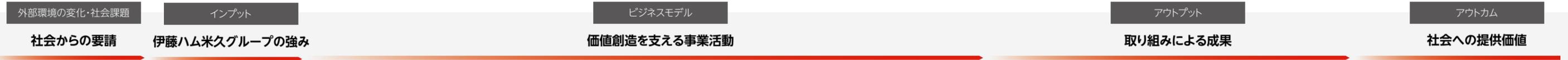
伊藤ハム米久グループの価値創造プロセス

伊藤ハムと米久は、これまで互いに培ってきた技術やノウハウなどの強みを持ち寄り、シナジー効果を発揮することで成長し、社会により大きく貢献したいとの思いから2016年4月1日に経営統合しました。安全・安心で高品質な商品、そしてお客様にご満足いただけるサービスを提供し続けることで、皆様の期待に応えてまいります。

グループ理念 | 私たちは事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献します

ビジョン | フェアスピリットと変革への挑戦を大切にし、従業員とともに持続的に成長する食品リーディングカンパニー

- 行動指針**
- 安全安心と品質の追求による、価値ある商品とサービスの提供
 - 有言実行の徹底による信頼関係の構築、強化
 - 全員参加の闊達な意思疎通と相互理解による能力開発と育成
 - コンプライアンスを最優先とした、公明正大で透明性のある行動
 - 地球環境に配慮した事業活動の推進



多面的な社会課題を解決する「代替肉」の提供

ヘルシーで環境負荷も少ないことから、今、肉・魚に次ぐ第三の選択肢として注目される「植物性たんぱく質」。世界的に需要が拡大する中、伊藤ハム米久グループは、肉のような食感・味で満足度の高い代替肉商品を開発し、提供しています。

高まる代替肉需要、国内市場規模は約2倍^{※1}に

世界的な人口の増加に伴って食肉需要が増えることによる、将来的な食糧危機リスクが懸念されています。温室効果ガス排出量や水の使用量が大きい家畜の飼育を増やすことなく、食糧供給量を上げることが求められる中、注目を集めているのが、大豆など植物由来のたんぱく質を主原料として作られた代替肉です。

植物由来の主原料から作られた代替肉は、普通の肉に比べてカロリーが低く、環境負荷も少ないことから、近年、健康や美容、環境問題への関心が高い消費者からの注目が集まっています。

また、海外文化や価値観の浸透などを背景に、国内における需要も拡大しており、国内市場規模は、2030年には780億円^{※2}にのぼるともいわれています。

※1 2030年予測

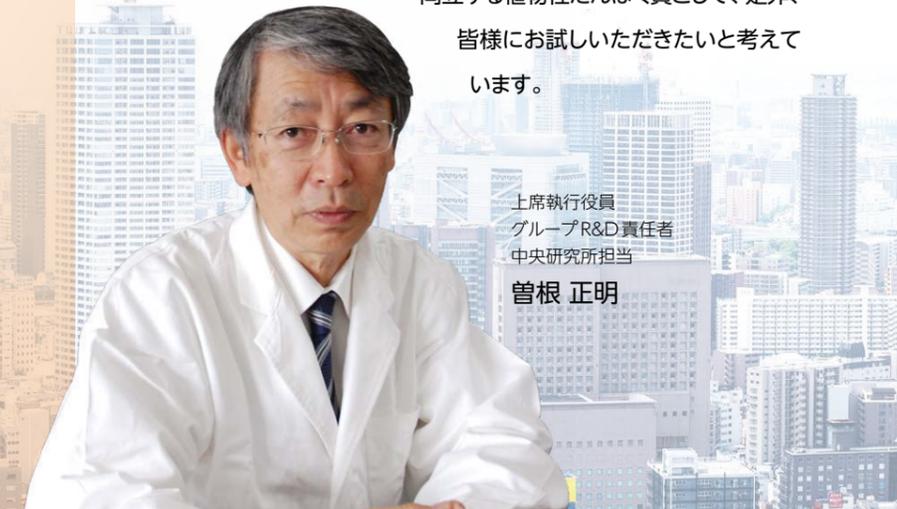
※2 出典：株式会社シード・プランニング「植物由来の代替肉と細胞培養肉の現状と将来展望」2020年5月



お肉のような食べ応え、おいさを再現した代替肉商品の開発

環境へ配慮しつつ高まる食肉需要に応えることが市場から求められる中、多様なライフスタイルにおける豊かな食生活の実現へ貢献することを目的に、開発をスタートしました。当社グループが長年培ってきた食肉加工技術のノウハウや、こだわりを織り交ぜながら、試行錯誤を繰り返して製品化し、食肉の食感・味・香りを限りなく再現するようなラインアップを揃えました。

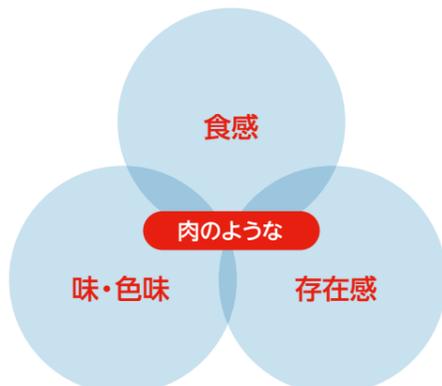
まるでお肉のような「食べ応えや満足感」と「大豆の持つ健康感」を両立する植物性たんぱく質として、是非、皆様にお試しいただきたいと考えています。



上席執行役員
グループR&D責任者
中央研究所担当
曾根 正明

納得するおいしさ × 選ぶ楽しさ 大豆たんぱくをはじめとするさまざまな植物性素材を試し、他の原料

との配合を調整しながら食肉メーカーのこだわりを駆使し、「お肉じゃないのに、お肉のような食感、味・色味、存在感」を再現しました。



まるでお肉のような食感・味・香りに仕上げた大豆ミート商品「まるでお肉!!」シリーズ (計7品)



電子レンジで加熱するだけで、代替肉を使用したメニューを手軽に食卓に並べることができる「AIRMEAT (エアミート)」シリーズ (計7品)



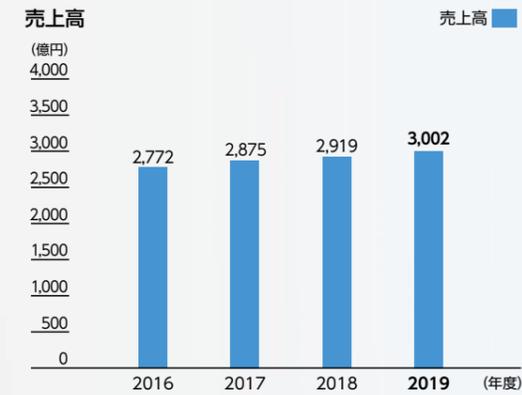
「量販店様向けミンチ商品」

加工食品事業

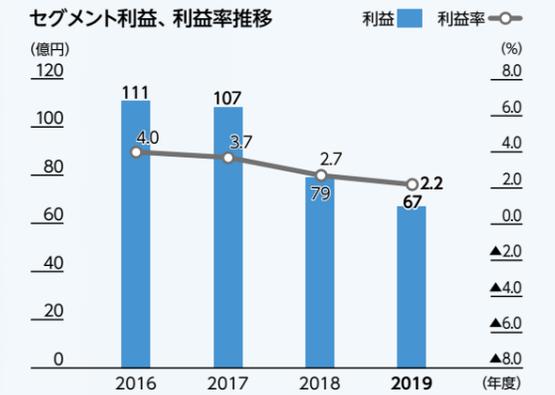
真因・本質を見極め、足元から行動することで、収益基盤の強化と成長領域での事業の規模・領域・エリアの拡大に努めていきます。



売上高 3,002億円



加工食品事業セグメント利益 67億円



市場環境・強み・機会とリスク

市場環境

国内人口減と少子高齢化により、国内食料消費量は減少傾向にありますが、単身・2人世帯の増加や女性の就労率増加などにより、加工食品へのニーズは高まると考えられます。また、お客様の健康志向の強まりや、環境エネルギー問題への関心の高さから、企業のESGやSDGsへの対応要請が強まっています。

強み

- 長年培われたハム・ソーセージのブランド力と、高い技術に裏付けされた商品開発力。
- 豊富な商品ラインアップと幅広いカテゴリーや、チルド・常温・冷凍の3温度帯に及ぶ事業領域。
- 市場や生活者の変化や流通の変化に対応したマーケティング力。
- 安全・安心な商品供給能力と国内全エリア・チャネルへの販売網・物流網。

機会とリスク

- ライフスタイルの変化により、調理済み食品の需要が拡大。
- ネットの普及によりEC販売やWeb情報の活用が生活者のツールとして拡大。
- 世界的な代替肉の普及等、新たなたんぱく源が市場を拡大。
- 働き方改革関連法等による労務/物流のコストアップなど、事業を取り巻く環境は厳しさが増加。
- TPP等関税率が低下する一方で、ASF/CSFなど疾病リスクの高まりや、新型コロナウイルスの感染拡大等による原料肉や原材料コストへの影響により、不透明な相場感が継続。

2019年度までの振り返り・2020年度の取り組み

2019年度までの振り返り

人件費や物流費の上昇、お客様の低価格志向など厳しい事業環境が継続している中、伊藤ハム・米久がそれぞれ独自のブランド力を堅持し、安全・安心で高品質な商品とお客様にご満足いただけるサービスの提供、消費者の簡便志向・健康志向に対応した商品の伸長に取り組んでまいりました。

その結果、売上・シェアは着実に伸長したものの、人件費・物流費の上昇や新工場への設備投資などにより、コスト環境は厳しい状態となりました。また、市場は価格競争の激化やギフト市場の縮小など、単純なコスト転嫁は難しく、収益を圧迫しました。

2020年度の取り組み

市場競争力のある事業構造へ転換

- 伊藤ハム・米久それぞれのメーカーブランド強化のため、お客様視点のマーケティングを推進します。
- 業務用商品を中心とした価格の適正化、お得意先と一緒に新たな業務用商品開発を推進します。
- あらゆる取引チャネル・部門へ向けて、調理済み食品のラインアップ拡充を図ります。
- グループ内の工場省人化ラインの稼働率を上げ、最適生産を推進し、市場競争力のあるコスト構造を構築します。

持続的な成長に向けた今後の戦略

事業領域拡大により総合食品メーカー

(たんぱく質を主原料とする食品メーカー)を目指す

- 調理済み食品のさらなる増強を図るとともに、新たな需要を掘り起こし、周辺領域への進出を図ります。
- マーケティングを強化し、生活者に寄り添った商品企画力を醸成することで、売れる仕組みを構築します。
- 商品開発を充実させる技術力の伝承と進化を推進します。
- 成長市場である海外事業への経営資源を投下し、海外事業のポートフォリオを高めていきます。

収益性改善、製造コスト低減

- 商品ポートフォリオの入替を行い、市場・顧客の変化への対応を継続して実施します。
- コスト競争力アップや工場老朽化対策も含め、設備投資を絡めたコストダウンの仕組みを構築します。
- 最適生産を生むための拠点やアイテム数などをコントロールし、最適生産体制を構築します。

ブランド強化

- 伊藤ハム・米久両ブランドの価値向上に注力し、全体最適に向けた伊藤ハム・米久のメーカーブランドのポジショニングのポートフォリオを構築することで、シェアアップ、収益拡大につなげてまいります。

人材育成・教育

- 人事政策及び体系的な育成プログラムの構築により、現状や慣習にとらわれず変化を恐れない人材、成長する職場風土を創り出す人材、使命感を醸成する人材、海外事業経営を実行する人材の育成を行います。

コンプライアンスを最優先とした事業活動

- コンプライアンスを最優先とした事業活動を継続します。

新型コロナウイルス感染拡大の影響の中での取り組み

- 感染防止対策を徹底し、リモートワークを推進するなど従業員の健康管理に努めています。
- 多くの消費場面がイエナカ消費へと移行していることから、家庭内調理の簡便性・専門性・本格性やユーザビリティを強化します。
- デジタル生活が拡充し、買い物・情報などもネット依存度が増しているため、販売チャネルとしての強化はもとよりプロモーション活動としても強化していきます。
- 買い置き需要が増加していることから、ロングシェルフライフ商品、常温保存商品などを拡充します。
- 景気後退感により低価格志向が強まっていることから、ディスカウンター・ドラッグチャネル向け商品を開発します。
- 健康への意識の高まりや、エシカル消費など社会貢献意識も上がっているため、SDGsや社会貢献活動への取り組みを強化します。

食肉事業

食肉バリューチェーンの創造と拡大という方針のもと、課題に真摯に向き合い、真因を見極めて改善することにより、持続的な成長を目指してまいります。



市場環境・強み・機会とリスク

市場環境	<p>世界人口が増加する中、気候変動リスクや家畜伝染病の感染拡大等による、食肉の安定供給に対する危機感が高まっています。</p> <p>また、高齢化社会が進む日本においては、人手不足への対応や少人数世帯、共働き世帯のニーズに合わせた商品開発が求められています。</p>
強み	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全国でルートセールスを行う営業拠点、中・外食チャネルの専門営業部隊を保有する幅広い販売網。 ■ 輸入食肉：直接貿易を通じて深めた海外パッカーとの信頼関係と、オリジナルブランド商品による安定的な調達力。 ■ 国内食肉：サンキョーミート・おいしい鶏などの生産・と畜拠点と生産農家との長年の信頼関係による集荷力。 ■ 三菱商事グループの国内外のネットワークを活用した情報の発信と提案力。
機会とリスク	<ul style="list-style-type: none"> ■ 年齢別人口構成やライフスタイルの変化により、時短ニーズや簡便商品の需要が拡大している。 ■ TPPや日欧EPA・TAGなどによる自由貿易協定が広がる中、中長期的には輸入の豚肉・牛肉にとって追い風となる。 ■ 世界的な代替肉の普及等、新たなたんぱく源が市場を拡大。 ■ EUや中国ではASFの、日本国内ではCSFの感染拡大が収まらず、世界的に食肉の需給が逼迫しており、食肉の安定供給が難しくなっている。 ■ 高齢化社会による働き手不足や働き方改革法等によって、人件費や物流費が増加する傾向にある。

2019年度までの振り返り・2020年度の取り組み

2019年度までの振り返り
 構造改革、成長戦略を着実に進め、収益性の改善を行いました。またさらなる成長戦略拡大のため、「生産事業の拡大」と「最終実需家到達力の強化」に重点を置き、量の拡大と粗利の改善を進めました。

国内事業では、生産者との連携を図り、オリジナルブランドなどの付加価値商品の拡販に努めた結果、販売数量、売上高が増加。また課題であった国産牛肉の粗利を改善し、収益拡大につなげることができました。

海外事業では、輸入鶏肉の調達コスト上昇の影響等で収益は苦戦したものの、ANZCO FOODS社による調達及び販売環境の回復、収益管理体制の強化により、収益が大幅に改善しました。

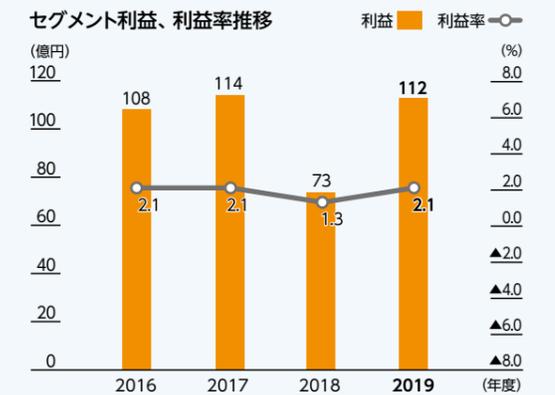
2020年度の取り組み
変化やリスクへの対応力を高め、成長戦略を継続

- 家畜伝染病と新型コロナウイルスの感染拡大によって、国内・海外の食肉調達が不安定で不透明となる中、幅広い調達網を駆使しつつ臨機応変に対応することによって、販売に著しい影響を与えることなく、安定的な調達を行います。
- コロナ禍で外食チャネルが大きく落ち込む一方で、家庭内消費は増加しているため、チャネル別に対応力を強化します。加えて利便性・簡便性等、時短ニーズ商品を開発して収益強化を図ります。
- 米久調達部門とアンズコジャパンが伊藤ハム目黒事務所に移動。さらなるシナジー効果の創出やマーケティングの強化に努め、成長戦略を実行してまいります。

売上高 5,481 億円



食肉事業セグメント利益 112 億円



持続的な成長に向けた今後の戦略

- 販売力と調達力の継続的な積み上げ**
- 「食肉バリューチェーンの創造と拡大」を方針に掲げ、ESGやSDGsに対応し、具体的施策として「生産事業の拡大」と「最終実需家到達力の強化」に取り組みます。
 - 川上である生産事業を拡大して供給量を太くするとともに、川下である最終実需家への営業力を強化することで、販売量の増加と利益率の向上を推進します。
- 収益力の積み上げ**
- オリジナルブランドを展開することで高付加価値商品として販売し、収益改善を図ります。
 - 家庭内需要の高まりを背景に、利便性・簡便性等消費者ニーズに合った商品を開発することで、収益率の向上を目指します。

- 生産性・効率性の改善**
- DXを推進し、AIなどの活用によって、事務作業などの生産性・効率性を高めます。
 - スタッフ部門では、リモートワークやスライドワークを活用し、働き方改革を推進するための環境整備や制度変更を進めます。
- 人材育成・教育**
- 人事政策及び体系的な育成プログラムを実践することで、次世代を担う人材開発・育成を進めます。
 - 採用においては、新規採用に加え、中途採用を部門別や子会社別に進めます。
- コンプライアンスを最優先とした事業活動**
- コンプライアンスを最優先とした事業活動を継続します。

新型コロナウイルス感染拡大の影響の中での取り組み

- 事業運営：従業員の健康管理を実施するとともに、すべての事業所において感染防止策を徹底しています。
- スタッフ部門：リモートワークを推進し、ペーパーレス化や捺印の電子化などの取り組みを行っています。
- 生産／営業の各現場：感染防止策を徹底し、クラスター発生リスクの低減に努めており、事務所と現場を分けてメリハリをつけた対応を実施しています。
- 販売：外食チャネルの需要が減少し、巣ごもり消費が増加する中、マーケット状況の変動に合わせた営業活動を展開。スーパーの売場の活性化を目指し、商品提案とメニュー提案を強化しています。また、家畜伝染病と新型コロナウイルスの感染拡大などによって供給不安が続く中、安定的な供給を行うため、仕入れ先との連携と取り組みを進めています。

強固な組織基盤

役員紹介 (2020年6月23日現在)

取締役		小川 広通 取締役会長 取締役会議長 指名諮問委員会委員長(議長) 報酬諮問委員会委員長(議長) ガバナンス委員会委員長(議長) 伊藤ハム(株) 取締役 米久(株) 取締役 取締役会出席状況 13回/13回(100%)	食品産業の分野で豊富な職務経験を有し、2017年6月に取締役会に就任しました。 取締役会や各種委員会の議長として、取締役会の実効性向上の仕組みづくりの中心的役割を担うなど、当社グループのガバナンス体制強化を推進しております。
		宮下 功 代表取締役社長 伊藤ハム(株) 取締役 米久(株) 取締役 取締役会出席状況 13回/13回(100%)	食肉事業で豊富な職務経験を有し、米久(株)では社長を務め、2016年4月に代表取締役社長に就任しました。 企業経営者としての幅広い見識と豊富な経験を有し、統合後の業務執行体制の構築に取り組み、効率的及び機動的な経営を推進するなど、当社グループ全体を牽引しております。
		柴山 育朗 代表取締役副社長 品質保証担当 グループ生産事業・R&D担当 伊藤ハム(株) 代表取締役社長 米久(株) 取締役 取締役会出席状況 13回/13回(100%)	伊藤ハム(株)の加工食品事業・生産部門で豊富な職務経験を有し、2016年4月に代表取締役副社長に就任しました。 当社グループの生産事業、R&D分野及び品質保証体制を統括する責任を担っており、また、伊藤ハム(株)の社長として、同グループの事業運営を推進しております。
		堀内 朗久 取締役常務執行役員 米久(株) 代表取締役社長 兼 営業本部長 取締役会出席状況 13回/13回(100%)	米久(株)の加工食品事業・営業部門で豊富な職務経験を有し、2018年6月に取締役に就任しました。 当社グループの加工食品事業を牽引する役割を担っており、また、米久(株)の社長として、同グループの事業運営を推進しております。
		伊藤 勝弘 取締役常務執行役員 コーポレート担当(経理財務・総務・人事) コンプライアンス担当 伊藤ハム(株) 専務取締役 管理本部長 取締役会出席状況 10回/10回(100%)	財務・会計・経理・経営企画等で豊富な職務経験や海外事業の社長としての経歴を有し、2019年6月に取締役に就任しました。 コーポレート部門及び当社グループのコンプライアンス推進を統括する責任を担っております。
		米田 雅行 取締役執行役員 伊藤ハム(株) 常務取締役 加工食品事業本部長 取締役会出席状況 12回/13回(92.3%)	伊藤ハム(株)の加工食品事業・営業部門で豊富な職務経験を有し、2017年6月に取締役に就任しました。 当社グループの加工食品事業を牽引する中心的な役割を担っております。
		小山 剛 取締役執行役員 社長室長 兼 経営企画室長 (2020年8月より、グループ海外加工食品事業担当及びABC事業推進室長を兼任しております。) 取締役会出席状況 一(一%)	食料事業や海外事業で豊富な職務経験を有し、2020年6月23日に取締役に就任しました。 当社グループの事業戦略や中期経営計画策定の中心的役割、リスク管理体制の構築、海外加工食品事業を推進する役割を担っております。
	社外取締役		市毛 由美子 社外取締役 独立役員 指名諮問委員会委員 報酬諮問委員会委員 ガバナンス委員会委員 【重要な兼職の状況】 (株)スシローグローバルホールディングス 社外取締役 アスクル(株) 社外取締役 取締役会出席状況 13回/13回(100%)
		伊藤 綾 社外取締役 独立役員 指名諮問委員会委員 報酬諮問委員会委員 ガバナンス委員会委員 【重要な兼職の状況】 (株)リクルートホールディングス サステナビリティ推進グループ パートナー (株)イー・ウーマン 社外取締役 取締役会出席状況 13回/13回(100%)	2018年6月より、社外取締役に務めています。 取締役会では、サステナビリティ推進の専門知識、これまでの職歴による見識・経験等により、客観的・専門的な意見・提言等を行っております。

監査役		土屋 昌樹 常勤監査役 伊藤ハム(株) 監査役 米久(株) 監査役 取締役会出席状況 13回/13回(100%) 監査役会出席状況 11回/11回(100%)	2018年6月より、常勤監査役に務めています。 飲食業界における企業経営者としての豊富な経験、CSRに関する見識等を有しております。 取締役会では、意思決定の適法性・妥当性を確保するために必要な発言を適宜行っております。 監査役会では、監査方針・監査計画に基づき、取締役の職務執行を監査する活動を行っております。
		松崎 義郎 常勤監査役 伊藤ハム(株) 監査役 米久(株) 監査役 取締役会出席状況 一(一%) 監査役会出席状況 一(一%)	当社執行役員及び当社グループ人事部門の責任者としての職歴による見識・経験等を有しております。 2020年6月23日より、常勤監査役に務めています。
		市川 一郎 社外監査役 独立役員 【重要な兼職の状況】 SWEAT CAPITAL(株) 代表取締役 (株)ユニメディア 社外監査役 (株)インフォバーングループ本社 社外監査役 取締役会出席状況 10回/10回(100%) 監査役会出席状況 9回/9回(100%)	2019年6月より、社外監査役に務めています。 公認会計士としての財務・会計面での専門知識・経験等を有しております。 取締役会では、意思決定の適法性・妥当性を確保するために必要な発言を適宜行っております。 監査役会では、監査方針・監査計画に基づき、取締役の職務執行を監査する活動を行っております。
		梅林 啓 社外監査役 独立役員 取締役会出席状況 一(一%) 監査役会出席状況 一(一%)	弁護士としての企業法務全般に関する専門知識、危機管理分野における専門知識・経験等を有しております。 2020年6月23日より、社外監査役に務めています。

執行役員	御園生 一彦	専務執行役員	伊藤ハム(株) 専務取締役	ANZCO FOODS LTD. Executive Chairman
	伊藤 功一	上席執行役員	グループ食肉事業担当	伊藤ハム(株) 取締役 食肉事業本部長
	福西 毅	上席執行役員	米久(株) 常務取締役	生産本部長
	曾根 正明	上席執行役員	グループR&D 責任者	中央研究所担当
	石松 嘉幸	上席執行役員	グループ生産事業責任者	購買部担当 伊藤ハム(株) 加工食品事業本部 生産本部長
	牛丸 友幸	上席執行役員	伊藤ハム(株) 加工食品事業本部 営業本部長	伊藤ハム販売(株) 代表取締役社長
	市川 博久	執行役員	グループ物流担当	物流統括部長 アイエイチロジスティクスサービス(株) 代表取締役社長
	海和 俊雄	執行役員	米久(株) 営業本部	副本部長
	大月 隆二	執行役員	伊藤ハム(株) 食肉事業本部	海外食肉本部長
	岩間 定樹	執行役員	品質保証部長	
	春名 公喜	執行役員	伊藤ハム(株) 加工食品事業本部	事業戦略統括部長 兼 マーケティング部長
	陶 慎陽	執行役員	伊藤ハム(株) 食肉事業本部	国内食肉本部長
	金森 史浩	執行役員	(有)キロサ肉畜生産センター	(出向)
	野澤 克己	執行役員	米久(株) 常務取締役	管理本部長
堀内 慎二	執行役員	米久かがやき(株) 代表取締役社長		
野口 英俊	執行役員	米久デリカフーズ(株) 代表取締役社長		
玉井 広之	執行役員	米久(株) 加工品事業部長	マーケティングユニットマネージャー 兼 販売促進課長	
吉野 裕彦	執行役員	米久(株) 食肉事業部長		

強固な組織基盤

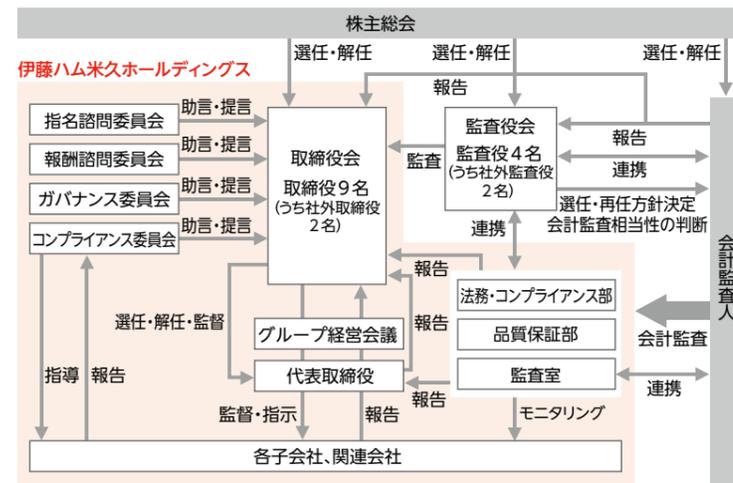
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスとは、「グループ理念」「ビジョン」「行動指針」に基づき、企業として社会的責任（CSR）を十分に果たすために、また、すべてのステークホルダーから信頼を得るために、当社グループ全体に監督・監視など内部統制機能を充実させた経営組織体制を整備し、的確な経営の意思決定とスピーディな業務執行を行うことをいいます。

当社は、この基本的な考え方に基づき、コーポレート・ガバナンス基本方針を制定し、中長期的な企業価値向上のために、コーポレート・ガバナンスを確実に実現し、透明性の高い経営を目指しております。

■コーポレート・ガバナンス体制図（2020年6月23日現在）



コーポレート・ガバナンス体制強化の取り組み

	持株会社体制 伊藤ハム(株)と米久(株)の経営統合により、持株会社である当社を設立
	独立社外取締役2名体制
2016年	女性取締役1名 指名諮問委員会の設置 報酬諮問委員会の設置 業績連動報酬の導入
2017年	コーポレート・ガバナンス基本方針の制定 政策保有株式管理ガイドラインの制定
2018年	グループ理念 ビジョン 行動指針の制定* 執行役員制度の導入* コンプライアンス委員会の設置* 女性取締役2名 ガバナンス委員会の設置 経営人材育成方針の制定 取締役会実効性評価の開始 コーポレート・ガバナンス基本方針の改定 政策保有株式管理ガイドラインの改定
2020年	独立社外役員会議の設置

*伊藤ハムグループ、米久グループ、各々にて整備されていたものを、当社グループとして整備

報酬諮問委員会

取締役及び執行役員の報酬決定プロセスの透明性及び客観性を確保するため設置しております。

取締役会の諮問機関として、右記の事項について審議し、取締役会に助言・提言を行っております。

- ① 当社、伊藤ハム株式会社、米久株式会社（以下、本項目において当社グループという。）の取締役及び執行役員の報酬制度（基本報酬、業績報酬、譲渡制限付株式等）に関する事項
- ② 当社グループの取締役及び執行役員の業績連動（経営指標、目標値、変動幅等）に関する事項
- ③ 当社グループの取締役及び執行役員の報酬水準（競合他社との比較）に関する事項

ガバナンス委員会

取締役会の実効性を高めることにより、コーポレート・ガバナンス体制とその運用を強化することに資するため設置しております。
取締役会の諮問機関として、取締役会の実効性評価について審議し、取締役会に対して助言・提言を行っております。

指名諮問委員会 報酬諮問委員会 ガバナンス委員会の構成

		出席状況（2019年度）		
		指名諮問委員会	報酬諮問委員会	ガバナンス委員会
委員長（議長）	小川 広通 取締役会長	2回 / 2回 (100%)	1回 / 1回 (100%)	2回 / 2回 (100%)
委員	市毛 由美子 独立社外取締役	2回 / 2回 (100%)	1回 / 1回 (100%)	2回 / 2回 (100%)
委員	伊藤 綾 独立社外取締役	2回 / 2回 (100%)	1回 / 1回 (100%)	2回 / 2回 (100%)

グループ経営会議

取締役会に次ぐ審議・討議機関として設置しております。
社外取締役を除く取締役、常勤監査役その他グループ経営会議の議長が指名する者から構成されております。
月2回の定例のほか、必要に応じて適時に開催しており、当社グループの経営戦略及び重要事案に関する報告・審議・検討を行っております。

監査役会

毎月定期的開催され、監査に関する重要事項の決定のほか、監査実施状況の報告、意見交換などを行っております。
監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役及び使用人から業務執行について直接聴取を実施するなど、十分な監査を行っております。また、会計監査人からも監査計画及び結果について、適宜報告を受け、意見交換をするなど緊密な連携のもと監査を進めております。

独立社外役員会議

独立役員4名で構成され、定期的開催されております。
当社の経営戦略、経営課題、取締役会の議題をはじめとした様々な意見交換が行われております。

取締役会

月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
経営上の重要な事項に関する意思決定や方針決定及び業務執行状況の監督を行っております。

指名諮問委員会

取締役、監査役、執行役員候補者決定プロセスの透明性及び客観性を確保するため設置しております。
取締役会の諮問機関として、右記の事項について審議し、取締役会に助言・提言を行っております。

- ① 当社、伊藤ハム株式会社、米久株式会社（以下、本項目において当社グループという。）の取締役、監査役、執行役員の選任及び解任に関する事項
- ② 当社グループの取締役、監査役、執行役員の選任及び解任に関する基本方針、規則及び手続等の制定、変更、廃止に関する事項
- ③ その他、取締役候補者、監査役候補者の選任及び取締役、監査役の解任に関して指名諮問委員会が必要と認めた事項

強固な組織基盤

役員報酬

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、基本報酬と業績連動報酬で構成されており、業績連動報酬については、短期業績に基づく業績連動賞与と中長期業績に基づく株式報酬（譲渡制限付株式）により構成されています。

報酬構成割合や個別の報酬水準とその算定・支給方法等は、独立性を有する社外取締役が過半数を占める報酬諮問委員会での審議を経て、取締役会にて決定しております。

取締役会実効性評価

当社は、当社取締役会が当初設計されたよう正常に機能しているかについて自己評価し、今後の改善につなげていくことを目的に、2019年10月に全取締役と全監査役を対象に自己評価アンケートを実施し、その結果について当社のガバナンス委員会と取締役会にて議論を重ね当社取締役会の実効性評価を行いました。

アンケートについては、取締役会の構成・運営、取締役の経営陣の監督とリスク管理、経営陣の選任、株主との対話に関する事項などについて行い、2018年に実施した実効性評価からの改善が進み、取締役会の実効性は概ね確保されていると判断いたしました。

今後は今回の評価結果を踏まえ、継続的に取締役会の実効性向上に努めてまいります。

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

経営企画室、監査室及び危機管理室は、密接に連携することでリスク顕在化の未然防止、発生時の迅速な対応と損害のミニマイズにあたりるとともに、リスクマネジメントにおける知見の蓄積を担っております。

事業等のリスク

業績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを、発生可能性と影響度を勘案のうえ、以下のとおり認識し、影響を最小化する仕組みの構築を図っております。

しかしながら、これらはすべてのリスクを網羅したものではなく、現時点では予見できない、若しくは重要とみなしていないリスクの影響を将来的に受ける可能性や、対策の不足による損害が発生する可能性があります。

なお、詳細につきましては、有価証券報告書をご覧ください。

 https://www.itoham-yonekyu-holdings.com/ir/securities_report.html

リスクの分類	小分類	
市況変動	<ul style="list-style-type: none"> 畜産物相場の想定を超える変動 セーフガードの発動 食糧需給の逼迫 調達コストの大幅な上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 労働力単価の上昇 副原料・包装資材のコスト上昇 電力、物流費等のコスト上昇 飼料価格の大幅な上昇
食品の安全性	<ul style="list-style-type: none"> 消費者への健康被害 	
感染症、疫病等	<ul style="list-style-type: none"> 感染症の拡大 	
家畜の疾病	<ul style="list-style-type: none"> 家畜の疾病の拡大 	
災害・紛争等による事業継続	<ul style="list-style-type: none"> 地震その他の自然災害、戦争、紛争、テロ等の発生 	
国内外の公的・法的規制の変化、権利侵害	<ul style="list-style-type: none"> 予期しない法的規制 	<ul style="list-style-type: none"> 権利侵害・被侵害の防止の遅れ・不能

リスクの分類	小分類	
金融市場の変化	<ul style="list-style-type: none"> 為替変動 	<ul style="list-style-type: none"> 金利上昇
事業投資・設備投資	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産・のれんの減損処理 	
物流・流通	<ul style="list-style-type: none"> 物流の増加、ドライバー不足、インフラ不足等による適正なサプライチェーンの構築不備 	
人材確保	<ul style="list-style-type: none"> 若年労働者の確保不足 想定外の人材流出 	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成の遅れ
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 法令違反を含む重大なコンプライアンス上の問題の発生 	
内部統制システムの整備・運用	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムの機能不備 	
環境への対応	<ul style="list-style-type: none"> 環境規制 	
情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 地震その他の自然災害、サイバーテロ、システムの欠陥・障害、新種のコンピュータウイルス感染、不正アクセス等による情報漏えい・消失、システムの不具合 	
SNS上の風評被害		

コンプライアンス

基本的な考え方

コンプライアンスの基本方針を決定し、これを実行する体制、会議体、規程を構築・整備し、教育・研修などを通じて周知徹底を図っています。

各種規程を整備

コンプライアンスに関わる規程・規範を整備し、社内ルールの明確化とその周知を図っています。

企業倫理規範	遵守すべき判断基準を具体化した、携帯用コンプライアンスハンドブック「企業倫理規範」を全従業員に配布しています。
コンプライアンス推進規程	当社グループのコンプライアンスの定義、会議体及びコンプライアンスの実践や推進体制などについて定めています。
ハラスメント防止規程	ハラスメント全般における従業員の禁止行為や遵守すべきこと、発生した場合の対応などについて定めています。
内部通報規程	通報・相談窓口の対応手順や関係者の保護などについて定めています。
個人情報取扱規程	個人情報の取得、保管、利用、廃棄のプロセスを定めています。

内部通報制度（社内・社外相談窓口）

従業員の違法行為、社内ルール違反や社会良識からの逸脱に気付いた場合の対応として、まず、上司に報告をすることを基本としています。

しかし、それが難しく、職場の中で相談しづらい雰囲気や話を聞いてもらえないと感じた場合、その相談先として、「社内相談窓口（伊藤ハム米久グループ）」「社外相談窓口（社外弁護士）」を設置しています。

両窓口の周知として、相談窓口の動画配信やコンプライアンスカードを全従業員に配布し、相談者が迷うことなく、気兼ねなく相談できる体制構築に努めています。

また近年、職場での人間関係、コミュニケーションに関する相談が増えたことを受け、社内相談窓口の相談員は、社外研修で傾聴力を高めることに努め、さらに社内研修として、相談対応トレーニングを実施しています。

強固な組織基盤

安全・安心への取り組み

お客様

品質保証体制

伊藤ハム米久グループでは、お客様に安全・安心な商品やサービスを提供するために、自社での原材料から製造、加工、流通、販売までのフードチェーンの各ポイント、並びに社外調達先も含めて法令はもちろんのこと、伊藤ハム米久グループ独自の基準に適合しているかどうかの点検、監査を実施しています。これらの活動及び、日常のコミュニケーションを通じた助言や情報提供により、各施設の品質管理レベルの向上に努めています。

分かりやすい表示への取り組み

食品表示は、お客様にとって非常に重要な情報です。お客様に安心して商品を選んでいただけるよう、関連する法令はもちろん、伊藤ハム米久グループ独自の表示基準を設け、お客様に分かりやすい表示づくりに取り組んでいます。また、食品表示法や景品表示法に関わる社内勉強会を開催し、従業員の知識向上に取り組んでいます。

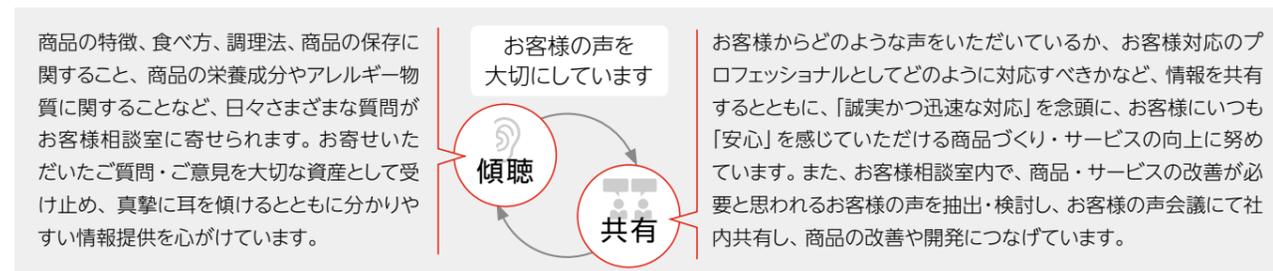
品質向上への取り組み

お客様からいただいた貴重なご意見を商品に反映するため、定期的に生産部門や営業・商品企画部門、品質管理部門がミーティングを開催し、商品の改善に取り組んでいます。

また、品質関連の勉強会を開催し、従業員の知識や意識の向上を図り、安定した品質の商品供給に努めています。

お客様満足を目指して

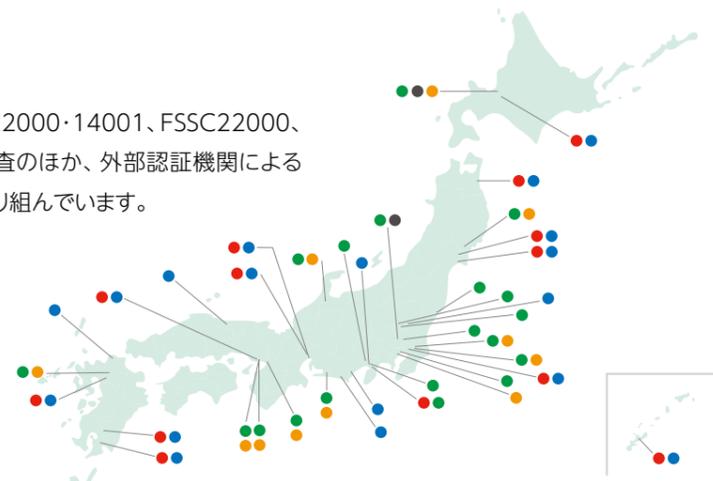
お客様に喜んでいただける商品・サービスの提供を目指し、お客様とのコミュニケーションを大切にしています。



外部機関による評価

伊藤ハム米久グループの生産施設では、HACCP、ISO22000・14001、FSSC22000、エコアクション21の外部認証を取得しています。社内監査のほか、外部認証機関によるマネジメントシステム検証などを通じて、さらなる改善に取り組んでいます。

● ISO14001 認証取得事業所	13拠点
● ISO22000 認証取得事業所	18拠点
● FSSC22000 認証取得事業所	19拠点
● HACCP 認証取得事業所	2拠点
● エコアクション21 認証取得事業所	11拠点



環境に配慮した「豚と畜・カットライン」を導入

当社グループの連結子会社であり、食肉事業の中核を担うサンキョーミート株式会社は、と畜場の経営・食肉及び食肉加工品の製造・販売を行っています。2019年4月より、環境に配慮した「豚と畜・カットライン」を導入しています。

EUから最新鋭の設備を輸入し、品質・生産性の向上だけでなく、水使用量を以前の設備と比較して豚1頭当たり約4割削減し、環境負荷低減を図っています。

また、当社グループでは、農林水産省が、国際獣疫事務局(OIE)が示した指針を踏まえ、畜種ごとに作成した「アニマルウェルフェアの考え方に対応した飼養管理指針」等に則り取り組んでいます。その一環として南九州で展開をしている牛、豚の協力農場では「農場HACCP」の認証取得に加えて「JGAP[※]」の認証を取得するよう取り組んでおります。

※ JGAP(家畜・畜産物):食品安全をはじめ、家畜の健康(家畜衛生)や快適な飼料環境への配慮(アニマルウェルフェア)、労働者の安全対策、環境保全など全部で113にも及ぶ項目があります。

サプライチェーンマネジメント

取引先

農場での取り組み

良好な信頼関係にある国内の協力農場では、品種をはじめ、飼料や肥育方法などにこだわり、牛・豚・鶏が衛生的な環境で健康に育つよう飼育しています。農場で使用される薬剤は、その薬剤ごとに定められた休業期間を守り、記録の管理をしています。

海外での取り組み

日本より現地の生産施設を適宜訪問し、商品規格や生産体制などが現地の法令を守り、当社グループと合意した事項が実施されているかどうかを確認しています。

また海外駐在員が駐在国にある生産施設のほか、主要生産国の生産施設を訪問し、迅速な対応ができるようコミュニケーションを深め信頼関係を構築しています。日本で商品に不具合が判明した場合は、現地に速やかにフィードバックし、改善を要請し、改善されたことの確認をしています。医薬品等の残留検査は、通関時の行政のモニタリング検査のほか、日本国内の検査機関で検査をしています。

社外協力工場の品質管理

当社グループはお客様のさまざまな商品ニーズにお応えするため、食肉製品をはじめ乳製品や麺類、ドレッシング等の商品を国内及び海外の協力工場から調達しています。このような調達商品においても自社生産の商品と同様、社外協力工場と協働して品質管理を徹底し、安全・安心な商品をお客様にご提供しています。

社外協力工場商品担当の品質管理部門では、商品の設計が生産するうえで問題のない規格になっているか、また製品の表示や製造工程に問題がないかなど、社内規程に従い、厳しくチェックをしています。また協力工場へは、当社グループの品質管理基準に基づいて定期的に工場監査・点検を実施しています。健康危害の防止・法令違反の防止などの観点から、アレルギー管理、危険異物混入防止、日付を含む表示の管理、商品トレーサビリティなどのダブルチェックを重点的に行っています。海外の工場においては、駐在員を配置または指導員を派遣するなど、品質管理を徹底しています。

さらに品質保証部門による定期的なチェックも行っています。

在宅勤務制度について

育児や介護により場所と時間に制限のある社員が、職場に貢献する人材であり続けるために、自宅で勤務することで時間を最大限に活用しながら能力を発揮し、やりがいを感じながら柔軟にキャリアを積み上げていくための制度です。

2020年度は既存の制度の役割に加え、新型コロナウイルス感染症対策の一環としての役割も拡充させ、在宅勤務が可能な業務に関してはこれを推奨し、制度利用を広げる中で、業務のさらなる効率化に取り組んでいます。

在宅勤務制度利用実績

2018年度	2019年度	2020年度 9月末時点
12名	13名	2,249名

社外取締役を交えた管理職の懇談会を開催しました

市毛由美子社外取締役、伊藤綾社外取締役を交え、伊藤ハムと米久の女性管理職の懇談会を開催いたしました。和やかな雰囲気の中、市毛社外取締役から「ダイバーシティ経営の観点からの女性の活躍推進について」のプレゼンテーションが行われました。また、管理職の楽しさや難しさ、プライベートと仕事の両立など、さまざまな意見交換も行いました。



市毛由美子社外取締役（前列右から2番目）、伊藤綾社外取締役（同3番目）を囲んで

参加者コメント

- 社外取締役と、共通の悩みや想いを持つ同志との交流を経ることで、とても貴重で充実した時間を過ごすことができました。多くの女性課長や係長にも参加してほしいと思う懇談会でした。
- 社外取締役のアドバイスで特に印象的だったのは、「今は徐々に女性が活躍する土壌が整ってきている。自分の能力を過小評価せずに、目の前に来たものはチャンスと思ってひるまずにキャッチするようにしてほしい。」という言葉でした。参加者全員がお互いに頑張ろうというポジティブな気持ちになり、大変有意義な時間でした。

社員育成担当者への支援研修を行いました

新入社員1名に対して育成の中心的役割を担う育成担当者を選任し、職場で計画的・重点的・継続的に育成指導を行っていく、メンター制度（伊藤ハム）・ブラザー・シスター制度（米久）を導入しています。2019年は、それぞれの制度を担うメンバーの合同研修を開催しました。また、新入社員が配属される部署の所属長を対象に、部下の育成責任者として、上司の役割を理解するため「上司支援ワークショップ」も開催しました。



新入社員が経験から学んで成長するための「問いかけ」を実践して学ぶワーク



相手にとって分かりやすい指示の出し方を実践して学ぶワーク

研修参加者コメント



姑射 誠佳（研究職）

業務や立場も違うさまざまなメンターと苦手の指導や悩みについて打ち明けあい、解決へ導く議論が印象的でした。悩みを共有することで肩の荷が軽くなりましたし、自分の弱点を克服できる貴重な機会でした。また講師の方からはメンターの志向に合わせた指導方法や、やる気の引き出し方を助言いただき指導の幅が広がりました。



鈴木 明里（営業職）

私は、入社3年目でシスターとなり、漠然とした不安を抱えていましたが、研修のおかげで、後輩への思いやりの気持ちが芽生えました。シスターを終えた今でも、相談を受けた時は手を止めて話を聞き、悩んでいる時は声を掛けるなど、良好な関係を維持できていると感じます。後輩の成長を感じた時は、とても嬉しい瞬間です。

手づくりウインナー実習を実施しました

伊藤ハム豊橋工場では、近隣の高校生を対象に社会貢献活動の一環として、手づくりウインナー実習を実施しました。ウインナーの材料や香辛料の種類等についての説明、充填・調理実習を通して生徒の研究につなげるとともに、伊藤ハムの沿革・事業内容の説明や、製品試食を行いました。



ウインナーの製造過程の説明



チームに分かれてウインナーの充填を行う

職業講話を実施しています

米久では、毎年、沼津市内小中学校の児童・生徒を対象に、男女の平等意識や人権を尊重することの大切さを学ぶとともに、性別にかかわらず一人ひとりがその個性と能力を伸ばし、将来の夢や進路について幅広く選択できるよう学習の機会を提供しています。子どもの頃から男女共同参画意識を浸透させることを目的に実施しており、米久は沼津市の男女共同参画推進事業所として毎年参加しています。



職業講話の様子

富士山保全活動を実施しています

米久は、富士山の麓である静岡県沼津市に本社を置く企業として、2009年より、富士山の世界文化遺産登録を支援する目的で「富士山基金」への寄付を現在も実施しています。

※ 富士山基金とは
世界遺産「富士山」を美しい状態で未来に引き継ぐため、「認定NPO法人 富士山世界遺産国民会議」などが運営しています。この基金は、富士山の環境保全・保護活動、訪問者への案内・啓発活動などに使用されています。



神戸市との包括連携協定

伊藤ハムは、2013年から兵庫県神戸市と包括連携協定を締結しています。神戸市灘区が本店所在地であることに加え、「神戸の皆様にご貢献したい」との思いから始まり



六甲山自然環境保全活動

2002年に緑化100周年を迎えた六甲山系で、次の100年の森林保全と育成を目指して神戸市が進める「六甲山これからの百年の森づくり」。この森づくりを市民の手で行っている「こうべ森の学校」に対し、「神戸」シリーズの売上の一部を寄付したり、社員ボランティアを派遣するなどして支援しています。



KOBEスペシャルPRパートナー・情報発信

お中元・お歳暮などの贈り物として高い評価をいただいている「神戸」シリーズが、「KOBEスペシャルPRパートナー」に認定されました。お中元・お歳暮ギフトに、六甲山の自然環境保全活動の取り組みや六甲山・摩耶山の魅力を掲載した「しおり」を封入し、全国に発信しています。

防災

災害発生時における食糧提供について、神戸市の要請に基づき、100,000パック（1日10,000パック×10日）のレトルト商品などを速やかに供給できる体制を整備しています。



環境保全活動の効果を高め、持続可能な社会の構築に貢献していくために、主要な生産拠点において、環境マネジメントシステムを構築・運用し、環境保全活動を推進しています。

伊藤ハム米久グループの環境理念・行動指針

環境理念

私たちは地球環境の保全が全世界共通の最重要課題のひとつであることを認識し、事業活動を通じて地球環境に配慮し、持続可能な社会を実現するために積極的に行動してまいります。

環境行動指針

伊藤ハム米久グループは、伊藤ハム米久グループ理念及び伊藤ハム米久グループ環境理念を実現するために、以下の環境行動指針に従って事業活動を展開します。

1. 法令遵守

国内外の環境関連法・規制・条例・協定を遵守し、自主管理基準を定め環境保全活動に努めます。

2. 環境負荷の低減

省エネルギー、省資源、及び廃棄物・温暖化物質・オゾン層破壊物質の排出削減を図るとともに、廃棄物の資源リサイクルを推進し、循環型社会形成の対応と地球環境負荷低減に努めます。

3. 生物多様性の保全

森林や河川などの自然環境保護活動を推進し、生物多様性の保全に努めます。

4. 環境保全活動の継続的改善

環境に及ぼす影響を考慮し、環境目標を定め、定期的な見直しによる環境保全の継続的改善を図ります。

5. 自主管理の徹底

外部・内部監査を定期的実施し、自主管理の徹底を図ります。

6. 環境教育及び意識醸成

社内外の環境教育及び社内広報活動を通じて、従業員に伊藤ハム米久グループ環境方針の理解と環境保全意識の向上を図ります。

7. 社会との共生

社会との対話、環境保全活動への参画により、社会との共生を図ります。

8. 環境情報の開示

伊藤ハム米久グループの環境に関する情報を適切に開示します。

環境監査・訓練の実施

環境汚染や環境事故を防止し、環境保全活動のさらなるレベルアップを図るために、事業所ごとに環境監査を実施しています。また、監査室が、年度の計画に基づく主要事業所に対する内部監査において、環境に関する監査も実施しています。環境関連法や、環境保全協定などで定められた規制値を守るとともに、指摘事項には迅速に対処し是正を図ることで、法令の遵守を徹底しています。

また、緊急時の対応策として、汚水や重油、薬品の漏えいなど、環境汚染を引き起こすような突発的な事故を想定し、その影響の拡散を防ぎ、汚染を最小限にするとともに、早期に修復するため、定期的に訓練を実施しています。

万一事故が発生したときには、社内間の連絡と必要に応じて行政機関や地域住民への連絡を円滑に行うように規程を定め運用しています。



監査室による環境監査



工業用水処理設備異常の訓練

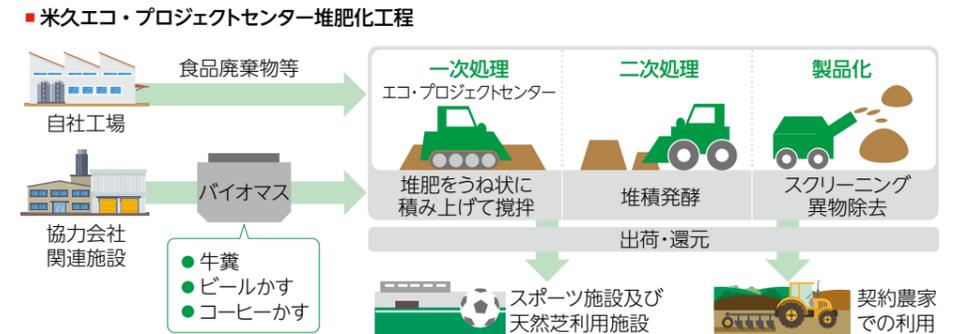
環境配慮製品（製品包材など）

伊藤ハム米久グループでは、包装容器等の改善により、食品ロス削減やCO₂排出量削減等、環境に配慮した製品開発に取り組んでいます。



食品廃棄物のリサイクル

米久エコ・プロジェクトセンターでは、自社工場や協力会社から排出される食品廃棄物をリサイクルし、良質な肥料を年間約500t生産しています。作られた肥料はさまざまな用途で使用され、環境負荷低減に貢献しています。



太陽光発電設備を導入

伊藤ハム米久グループでは、環境活動の取り組みの一環として、太陽光発電設備を設置しています。伊藤ハム西宮工場では、地域の方々が環境問題を考えるきっかけとなることを願い、JR神戸線沿いの見通しの良い工場屋上南側に太陽光パネルを設置し、米久本社物流センターでは、発電した電力全量を電気事業者へ売電しています。これからも施設の有効活用を図るとともに、自然環境に配慮した再生可能エネルギーの普及に努めていきます。



富士山麓の森林保護活動、「こうべ森の学校」の森林ボランティア活動、千本浜海岸清掃等の環境保全活動や、地域貢献の一環として、ボランティア活動などを行っています。



富士山麓の森林保護活動

「こうべ森の学校」の森林ボランティア活動

千本浜海岸清掃活動

財務・企業データ

主な経営指標の推移

	(単位：百万円)			
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	792,564	831,865	850,721	852,450
売上総利益	128,212	130,649	126,821	133,548
販売費及び一般管理費	106,756	109,087	112,326	116,281
営業利益	21,455	21,562	14,494	17,266
経常利益	24,884	24,423	15,679	19,534
親会社株主に帰属する当期純利益	18,038	15,784	10,588	11,439
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	60.67	53.22	35.82	38.72
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	8.8	7.3	4.8	5.1
総資産経常利益率 (ROA) (%)	6.8	6.5	4.1	5.0
売上高営業利益率 (%)	2.7	2.6	1.7	2.0
売上高経常利益率 (%)	3.1	2.9	1.8	2.3
売上高当期純利益率 (%)	2.3	1.9	1.2	1.3
総資産	373,632	376,204	393,392	389,426
純資産	220,033	219,861	224,074	229,178
自己資本比率 (%)	56.9	58.1	56.6	58.5
流動資産	215,349	213,465	229,580	226,498
流動負債	121,294	127,765	139,456	138,106
1株当たり純資産額 (BPS) (円)	714.74	739.77	754.14	773.26
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.5	6.2	19.2	44.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,187	5,521	15,114	31,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,756	△ 8,183	△ 19,879	△ 7,855
フリー・キャッシュ・フロー	12,431	△ 2,661	△ 4,765	23,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,996	△ 20,004	10,084	△ 16,390
現金及び現金同等物の期末残高	52,785	29,284	34,643	41,771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,260	△ 23,501	5,358	7,128
現金及び現金同等物の期首残高	30,459	52,785	29,284	34,643
設備投資額	13,106	12,674	20,560	9,838
減価償却費及びのれん償却額	11,058	10,304	11,666	12,524
1株当たり配当金 (円)	17.0	17.0	17.0	17.0
連結配当性向 (%)	28.0	31.9	47.5	43.9

セグメント情報

	(単位：百万円)			
加工食品セグメント				
売上高	277,295	287,502	291,939	300,209
売上高構成比	35.0	34.6	34.3	35.2
営業利益	11,139	10,764	7,914	6,730
食肉セグメント				
売上高	511,067	540,107	554,576	548,184
売上高構成比	64.5	64.9	65.2	64.3
営業利益	10,820	11,432	7,364	11,284

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2018年度	2019年度
売上高	850,721	852,450
売上原価	723,900	718,902
売上総利益	126,821	133,548
販売費及び一般管理費	112,326	116,281
営業利益	14,494	17,266
営業外収益		
受取利息	103	118
受取配当金	390	342
受取賃貸料	430	425
受取保険金	476	428
持分法による投資利益	—	942
その他	1,127	1,097
営業外収益合計	2,530	3,355
営業外費用		
支払利息	787	711
不動産賃貸費用	147	139
持分法による投資損失	321	—
その他	88	236
営業外費用合計	1,345	1,087
経常利益	15,679	19,534
特別利益		
固定資産売却益	13	54
投資有価証券売却益	693	83
受取保険金	342	331
段階取得に係る差益	288	—
その他	9	13
特別利益合計	1,348	483
特別損失		
固定資産除却損	345	469
減損損失	32	17
災害による損失	292	1,493
事業整理損失	—	719
その他	53	37
特別損失合計	723	2,738
税金等調整前当期純利益	16,304	17,280
法人税、住民税及び事業税	6,000	5,491
法人税等調整額	△ 375	213
法人税等合計	5,625	5,704
当期純利益	10,678	11,575
非支配株主に帰属する当期純利益	90	135
親会社株主に帰属する当期純利益	10,588	11,439

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
当期純利益	10,678	11,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 608	△ 324
繰延ヘッジ損益	△ 138	573
為替換算調整勘定	△ 1,004	△ 694
退職給付に係る調整額	247	△ 70
持分法適用会社に対する持分相当額	332	△ 401
その他の包括利益合計	△ 1,172	△ 916
包括利益	9,506	10,658
親会社株主に係る包括利益	9,410	10,506
非支配株主に係る包括利益	95	151

財務・企業データ

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,944	42,072
受取手形及び売掛金	98,769	87,902
商品及び製品	67,596	70,648
仕掛品	1,740	1,757
原材料及び貯蔵品	19,571	17,837
その他	6,966	6,293
貸倒引当金	△ 9	△ 14
流動資産合計	229,580	226,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,316	101,777
減価償却累計額	△ 63,378	△ 64,601
建物及び構築物（純額）	36,938	37,175
機械装置及び運搬具	122,022	126,499
減価償却累計額	△ 90,506	△ 96,194
機械装置及び運搬具（純額）	31,515	30,305
工具、器具及び備品	6,289	6,873
減価償却累計額	△ 4,835	△ 5,365
工具、器具及び備品（純額）	1,454	1,508
土地	25,323	25,830
リース資産	4,350	5,932
減価償却累計額	△ 2,807	△ 3,132
リース資産（純額）	1,543	2,799
建設仮勘定	1,858	1,017
その他	155	172
減価償却累計額	△ 42	△ 48
その他（純額）	113	124
有形固定資産合計	98,747	98,760
無形固定資産		
のれん	22,576	21,057
その他	1,623	1,626
無形固定資産合計	24,199	22,684
投資その他の資産		
投資有価証券	24,912	25,822
長期貸付金	2,180	1,518
繰延税金資産	879	1,067
退職給付に係る資産	9,162	9,378
その他	3,847	3,822
貸倒引当金	△ 118	△ 126
投資その他の資産合計	40,865	41,482
固定資産合計	163,812	162,927
資産合計	393,392	389,426

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,161	61,574
電子記録債務	1,671	1,748
短期借入金	34,164	28,880
1年内返済予定の長期借入金	5,209	10,179
リース債務	532	794
未払金	21,636	21,111
未払法人税等	2,131	1,707
未払消費税等	953	1,418
賞与引当金	4,724	5,280
役員賞与引当金	96	120
災害損失引当金	-	544
その他	5,174	4,745
流動負債合計	139,456	138,106
固定負債		
長期借入金	21,052	10,872
リース債務	1,186	2,228
繰延税金負債	2,270	2,179
退職給付に係る負債	1,668	2,208
資産除去債務	1,206	1,461
その他	2,476	3,190
固定負債合計	29,861	22,140
負債合計	169,317	160,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,003	30,003
資本剰余金	96,301	96,267
利益剰余金	95,374	101,792
自己株式	△ 1,849	△ 2,293
株主資本合計	219,829	225,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,263	4,823
繰延ヘッジ損益	△ 928	△ 355
為替換算調整勘定	△ 2,876	△ 3,767
退職給付に係る調整累計額	1,475	1,301
その他の包括利益累計額合計	2,935	2,002
新株予約権		
新株予約権	139	131
非支配株主持分		
非支配株主持分	1,169	1,275
純資産合計	224,074	229,178
負債純資産合計	393,392	389,426

財務・企業データ

連結キャッシュ・フロー計算書

	2018年度	2019年度
(単位：百万円)		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,304	17,280
減価償却費	9,856	10,933
減損損失	32	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,260	525
のれん償却額	1,809	1,591
受取利息及び受取配当金	△ 494	△ 460
支払利息	787	711
受取保険金	△ 819	△ 760
災害による損失	292	1,493
事業整理損失	-	719
持分法による投資損益 (△は益)	321	△ 942
段階取得に係る差益	△ 288	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 691	△ 76
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 6,474	12,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,955	△ 548
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 366	△ 2,995
未払金の増減額 (△は減少)	786	△ 336
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 36	△ 43
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 447	△ 207
その他	2,440	△ 178
小計	18,795	38,936
利息及び配当金の受取額	2,736	561
保険金の受取額	797	747
利息の支払額	△ 789	△ 712
災害損失の支払額	△ 35	△ 355
法人税等の支払額	△ 6,389	△ 7,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,114	31,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 20,588	△ 8,995
無形固定資産の取得による支出	△ 474	△ 571
投資有価証券の取得による支出	△ 118	△ 1,109
投資有価証券の売却及び償還による収入	961	233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 71	△ 1,271
関係会社株式の有償減資による収入	-	2,969
貸付けによる支出	△ 233	△ 265
貸付金の回収による収入	345	1,012
その他	299	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,879	△ 7,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,609	△ 4,740
長期借入れによる収入	11,050	-
長期借入金の返済による支出	△ 9,382	△ 5,209
自己株式の取得による支出	△ 296	△ 606
配当金の支払額	△ 5,022	△ 5,018
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 230	-
リース債務の返済による支出	△ 539	△ 770
その他	△ 103	△ 45
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,084	△ 16,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△ 472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,358	7,128
現金及び現金同等物の期首残高	29,284	34,643
現金及び現金同等物の期末残高	34,643	41,771

連結株主資本等変動計算書

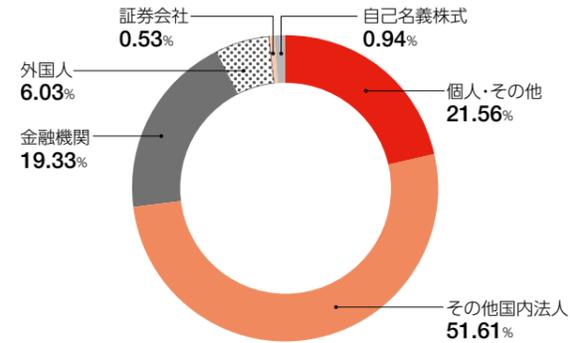
	2019年度				
	(単位：百万円)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,003	96,301	95,374	△ 1,849	219,829
当期変動額					
剰余金の配当			△ 5,021		△ 5,021
親会社株主に帰属する当期純利益			11,439		11,439
自己株式の取得				△ 606	△ 606
自己株式の処分		△ 33		162	128
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△ 33	6,418	△ 444	5,940
当期末残高	30,003	96,267	101,792	△ 2,293	225,770
	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	5,263	△ 928	△ 2,876	1,475	2,935
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 440	573	△ 891	△ 174	△ 932
当期変動額合計	△ 440	573	△ 891	△ 174	△ 932
当期末残高	4,823	△ 355	△ 3,767	1,301	2,002
	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計		
当期首残高	139	1,169	224,074		
当期変動額					
剰余金の配当			△ 5,021		
親会社株主に帰属する当期純利益			11,439		
自己株式の取得			△ 606		
自己株式の処分			128		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 8	105	△ 836		
当期変動額合計	△ 8	105	5,104		
当期末残高	131	1,275	229,178		

株式情報 (2020年3月31日現在)

株式の状況

上場金融商品取引所	東京証券取引所(市場第一部)
証券コード番号	2296
発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	297,355,059株
単元株式数	100株
株主数	49,059名
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

所有者別株式分布状況



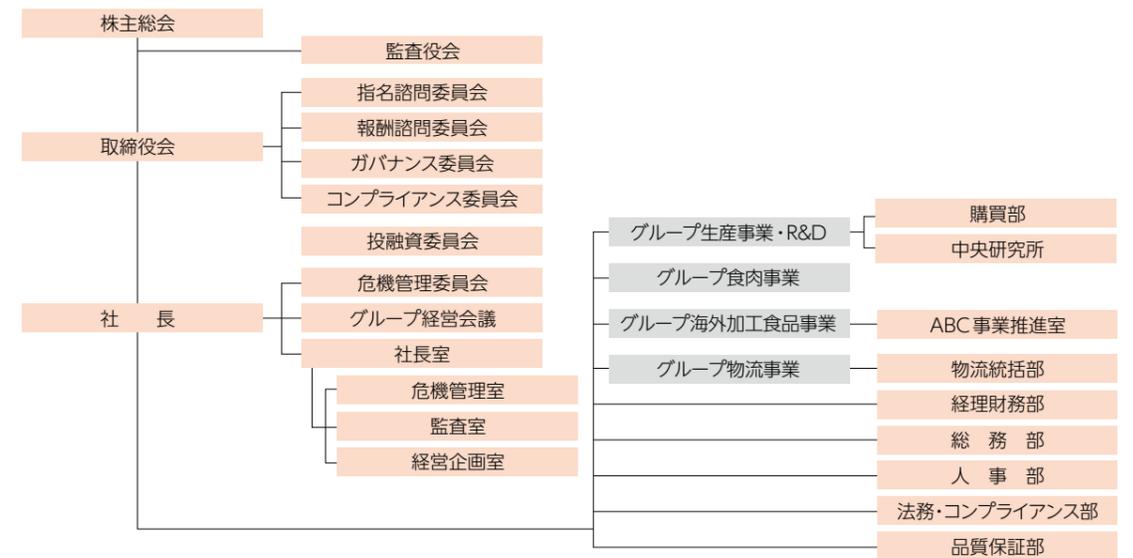
大株主の状況

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
三菱商事株式会社	115,779	39.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	17,131	5.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	15,580	5.29
公益財団法人伊藤記念財団	12,000	4.07
エス企画株式会社	10,339	3.51
株式会社みずほ銀行	6,303	2.14
株式会社三井住友銀行	6,303	2.14
公益財団法人伊藤文化財団	6,200	2.10
株式会社三菱UFJ銀行	5,359	1.82
日本生命保険相互会社	2,749	0.93

会社情報 (2020年3月31日現在)

商号	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC.
代表者	代表取締役社長 宮下 功
本社所在地	東京都目黒区三田1丁目6番21号
設立	2016年4月1日
資本金	300億円(1億円未満切り捨て)
事業内容	食肉加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売、調理加工食品、惣菜類の製造及び販売などを行うグループ内傘下子会社の経営管理及びこれに付帯する一切の業務
従業員数	8,327人(連結)
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

組織図 (2020年8月1日現在)



グループ会社

